

発行

清瀬市議会
清瀬市議会事務局

清瀬市中里5 842
電話(0424)92 5111(代)
内線431・432



きよせ市議会だより

平成十六年度一般会計予算 賛成多数で可決

平成16年
第1回定例会

平成十六年第一回定例会は、三月三日(水)から二十六日(金)までの二十四日間の会期で開催しました。

今定例会では、平成十六年度清瀬市一般会計予算及び国民健康保険事業、老人保健医療、下水道事業、駐車場事業、介護保険、受託水道事業の各特別会計予算他、市長提出議案(補正予算・条例等)二十五件、議員提出議案(意見書)十四件、市民の皆さんから提出された請願・陳情十二件(継続審査一件含む)を審議しました。

なお、平成十六年度清瀬市一般会計予算については、予算特別委員会を設置し、三月十一日(木)・三月十二日(金)・三月十五日(月)の三日間で審査しました。また、その他の議案等につきましても各常任委員会で審査し本会議では、議員提出議案(意見書)二件、請願・陳情五件を除き、それぞれ原案通り可決(承認・同意)及び採択しました。



清瀬市立神山公園(4月1日オープン)

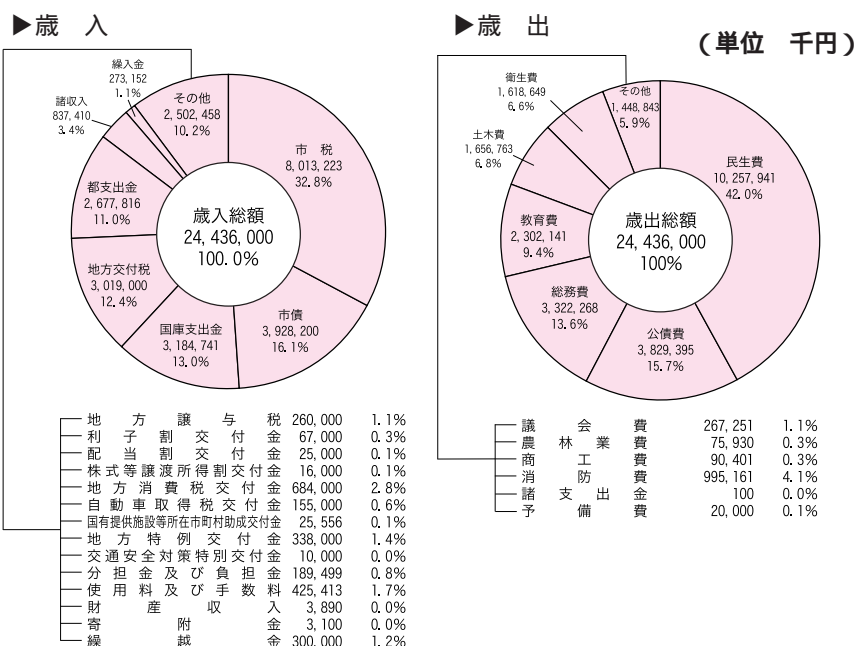
平成十六年度予算のあらまし

平成十六年度予算は、長引く景気低迷や恒久的減税などにより、歳入の要である市税収入が伸びない中、各種基金も底をついた状態で、国の三位一体改革に伴う影響などもあり、以前にも増して厳しい状況にあります。

このような状況の中、安心して住めるまちを目指す取り組み、人づくりを進める施策、活気ある協働のまちの推進、みどりの保全・快適住環境都市への取り組み、誰にもやさしく効率的な行政を進める対応という五項目を柱に、清瀬市らしさを活かした魅力あるまちづくりを推進していくための予算を計上しております。

平成十六年度一般会計の予算規模は、下清戸緑地及び神山緑地の購入、平成十五・十六年度二カ年の継続事業であります児童館等複合施設整備事業あるいは第四中学校校舎大規模改造事業(期工事)の予算化を図っており、前年度と比較すると率で六・一%増の二百四十四億三千六百万円となっております。また、特別会計では、国民健康保険事業での老人保健拠出金の減、介護保険での介護給付費の増等により、全体では前年度と比べて率で〇・二%減の百六十一億九千六十万円となっております。

一般会計歳入歳出予算構成表



平成十六年度一般会計予算討論要旨

反対討論 日本共産党

市民のくらしが、いつそうきびしくなっているなかで、暮らし第一の予算が求められている。しかし、市長は、国による負担・補助金の削減の被害を高齢者、子どもなどへのしわ寄せで乗りきろうとしている。共産党は、予算組

賛成討論 民主クラブ

景気は民需中心に穏やかに回復して行くと思込まれている。しかし、本市の予算編成は厳しい財政状況の中、財源不足を補うための財政調整基金も底をついた状態で、市民サービスや市民要望に対応する為、あらゆる角度から

反対討論 清瀬市市民会議

国が地方分権の名の下に切り捨ててきた制度の一方的な変更や押し付けは、私たちの清瀬市にも財政困難と混乱を引き起こしています。新年度一般会計予算案に反対の理由は、昨年急浮上した

賛成討論 公明党

近年になじみ深い予算編成となったが児童館建設、子育て支援、ブックススタート事業、健康推進事業、みどり債の発行、防犯対策、農業振興など努力された。財政調整基金が底をつき、もはや先送りには許されない。自助・共

賛成討論 清瀬21の会

今回の予算は、国の「三位一体の改革」が影を落とす非常に厳しい環境で組まれました。にもかかわらず、安全・安心のまちづくり、市民の健康政策、学校教育、そして、農業商工政策等の充実が計られたことを大いに評価して

教育委員会委員の任命について

平成十六年三月三十一日付で任期満了となる井上淳也委員を引き続き委員に任命したいとする議案が市長より提出され、議会はこれに同意しました。

人間市大字仏子一〇三五・一一 井上 淳也氏

平成十六年三月三十一日付で任期満了となる片岡敦子委員の後任委員に長澤澄子(松山澄子)氏を任命したいとする議案が市長より提出され、議会はこれに同意しました。

清瀬市下清戸一丁目一七・四五・一〇一 長澤澄子(松山澄子)氏

固定資産評価審査委員会委員の選任について

平成十六年三月三十一日付で任期満了となる公盛健一委員を引き続き委員に選任したいとする議案が市長より提出され、議会はこれに同意しました。

清瀬市中里二丁目一五五〇・一〇 公盛 健一氏

人権擁護委員の推薦について

平成十六年四月三十日付で任期満了となる森京子委員を引き続き委員に推薦したいとする議案が市長より提出され、議会はこれに同意しました。

清瀬市竹丘三丁目一四・六 森 京子氏

東京都議会議員表彰

議員二〇年以上 三田 貴容子 (敬称略)

市政を問う

一般質問(要旨)

代表質問



民主クラブ
中村 清治

構造改革特区対策事業による地域活性化について

特区事業は、官民事業者を問わず立案に地域特性に応じた規制特例を設け、物流、産業、IT、農業、教育子育て福祉等、全国各地で新規産業の創出を目ざしている。清瀬市も地域特性を生かした、医療、農業等特区事業を伺う。
市長 清瀬市には、医療とか福祉系の大学や医療福祉施設が多く存在することから、これらの施設を生かしたまちづくりを展開する必要がある。どのようなのかが可能なのか検討させていただきたいと思えます。

清明小学校での教科担任制等の研究校について

青少年の学力低下が懸念される中、学力向上に向け十四年より三年計画事業で教員の得意分野を生かした教科担任制等に取り組み、個に応じた教材開発、指導体制方法の工夫等学力評価を生かした指導の全小学校の実施を伺う。
教育長 清明小学校での少人数指導や教科担任制の研究成果を市内に広げていきながら、より効果的な少人数指導やチーム・ティーチングなど個に応じた指導を市内全校で取り組み、児童の学力向上に努めたいと考えています。

市民健診の集団健診をやめ個別健診の継続を

健康を守ることは、市政の仕事である。新年度予算で実施する市民健診の改変、65歳から69歳までの健診を個別健診から集団健診にするのは、診から集団健診にするのは、予算を削減するためであり受診率の後退をもたらす。元に戻すべきだ。
健康福祉部参事 これまで秋に医療機関で健診をお受けいただいていたが、十六年度より春の集団健診で受診していただく予定です。対象者には個別通知するなど周知徹底し、受診率向上に努めていきたいと考えています。

十六年度予算と三位一体改革について

長引く景気の低迷、デフレの長期化等から財政は厳しい状況だ。市は引き続き第3次行財政改革に着手したが、国庫補助負担金の削減、自治体への財源移譲等の三位一体改革が進められている。地方分権と予算への影響を伺う。
市長 三位一体改革の影響は、大変深刻です。これは清瀬市だけでなく、全国の大部分の地方自治体の問題であり、財政状況を補てんする措置がとれるよう引き続き国へ要請していきたいと考えています。

清瀬小児病院の移転統合と地域小児医療について

完しうる体制の確立について見解を聴きたい。
市長 清瀬小児病院が果たしてきた役割をどう賄っていくのか、これからの大きな課題です。今後、東京都や関係5市の医師会の皆様と小児医療の問題について協議を進め、対応を協議していきたいと考えています。

子ども居場所づくりに積極的な取り組みを

学校の校庭や教室を活用して、放課後や週末におけるスポーツや文化活動、地域との交流に対し指導員を派遣する事業が文科省によってスタートする。サタデースクールと併せ、積極的な対応を求め取り組みへの見解を伺いたい。
教育長 小学校のサタデースクールや学童クラブあるいは中学校の部活動とのかかわり考える必要があります。文科省の「地域子ども教室推進事業」は、三年計画ですが、その後の取り組みも含め検討したいと考えています。



公明党
金子 征夫

子ども居場所づくりに積極的な取り組みを

学校の校庭や教室を活用して、放課後や週末におけるスポーツや文化活動、地域との交流に対し指導員を派遣する事業が文科省によってスタートする。サタデースクールと併せ、積極的な対応を求め取り組みへの見解を伺いたい。
教育長 小学校のサタデースクールや学童クラブあるいは中学校の部活動とのかかわり考える必要があります。文科省の「地域子ども教室推進事業」は、三年計画ですが、その後の取り組みも含め検討したいと考えています。

下宿汚水処理場周辺の道路整備を

処理場の周辺道路は、周りに余地があるのに、狭く、出っ張りがある等不都合だ。又、この道路と、メール会社協の道路は、接続して造られているのに、現在は閉鎖されている。不都合だ。処理場の外周道路も含め整備をすべきでは。
建設部長 下水処理場外周道路は、地元自治会を初め都警視庁と協議の上築造されたもので、交通安全対策上変更の事は難しい。又、メール会社協道路との接続も、住宅地内の交通安全対策から接続を見送った経緯があります。

公立保育園を存続させるべき

市は直営の保育園運営を止め、民間保育園に順次移行させる方向だ。小さな子ども達が安心して過ごせる環境を、どの親も望んでいる。公立のいい面を残した保育園運営が出来るように、努力をするべきだ。
市長 病後児保育や一時保育あるいは子育て支援スペースの確保など新しい保育サービスを行う私立保育園の申請が出されています。これらについて市としても支援し、市全体の保育水準を上げていきたいと考えています。

防犯・防災対策のため空き店舗の管理条例制定を

市内の商店街を歩くと空き店舗がかなりあり、商業振興を阻害していると思います。長期間放置された店舗ではガラスなどの破損のため、防犯や防災の面でも問題があります。
総務部長 個人の財産について、条例で一律に規制をかけていくというのはよい方法とは考えていません。例えば火災の発生の危険性があるとか、個々の具体的な事例に応じて対応すべき課題だと考えています。

雨水排水施設の整備

秋津駅南口に新しい商店が複数開店し、又新しい雰囲気が出てきました。
しかし、まだ「道路用地問題」は未解決で、訴訟もあり問題が山積しています。



清瀬市民会議
長野美保子

新座市の産廃施設の稼働中止を

下宿の隣接地で、廃プラスチックの破碎事業が許可された。農家や近隣住民には影響が大きい。産廃業者は住民との合意形成が無いと稼働しないと断っていたが、態度を変えてきた。稼働中止をあらゆる手段で働きかけて欲しい。
市民生活部参事 この施設は、産業廃棄物の破碎圧縮梱包施設として県の許可がおりています。廃水問題、脱臭装置あるいは杉並病問題等も懸念されます。新座市と緊密な連絡をとり、対処したいと考えています。



民主党
斉藤 実

雨水排水施設の整備

秋津駅南口に新しい商店が複数開店し、又新しい雰囲気が出てきました。
しかし、まだ「道路用地問題」は未解決で、訴訟もあり問題が山積しています。

立科山荘等行政施設の民間委託運営について

市民センター等の企画運営業務等は従前と遜色なくしている。電子自治体化で出張所等は本庁と窓口相談が整備され、更に嘱託職員化が可能である。他自治体も進めているが、立科山荘は完全民間委託運営化が可能。方針を伺う。
生涯学習部長 昨年の九月に地方自治法が改正されたことにより、公の施設の管理を民間に委託する自治体も増えていきます。今後、立科山荘の管理運営については、抜本的な見直しを行い、管理運営の改善を図りたいと考えています。

日本共産党 金丸 一孝

暮らし第一の予算編成と予算組み替え案に見解を
新年度予算は、財政危機を

教育費の削減は、義務教育無償の立場に逆行する

財政危機を理由に、修学旅行、移動教室への補助金の削減、就学援助認定基準の切り下げが行われている。これは保護者負担の増をもたらすもので、憲法に明記された義務教育無償の立場に逆行する。教育長の見解を求め。
教育長 平成十六年度予算編成に当たっては、市政の危機的な状況を考慮して、教育水準を下げないよう苦慮しながら、補助金の見直しや就学援助の認定率の引き下げなどを行ったところです。ご理解いただきたいと思えます。

日本語教室の再構築を

当市の教室は、約50名の生徒と同数のボランティア講師で活発な活動をしている。内容は、日本語だけでなくこの街で安全に、快適に、仲良く暮らすための生活支援まで含まれる。身近な国際貢献策として再構築すべきでは。
教育長 国際交流会の活動の中で、日本語教室は重要な位置を占めていると認識しています。今後、市の行政サービスとしてどこまでできるのか、また日本語教室をどう再構築していくのか、国際交流会と相談したいと考えています。

地権者との交渉及び訴訟内容はどうなっているのか。

助役 昨年のテレビ放送において、秋津駅南口の道路用地及び秋津駅再開業事業が取り上げられました。この番組の中で市職員が地権者の名誉を毀損する発言をしたとして、清瀬市を被告として損害賠償の請求が提起されています。

鳥インフルエンザの校内飼育動物への影響は

アメリカのBSE騒動から牛丼が姿を消し、鶏肉もタイから京都に飛び火を何十万羽もの大量の鶏が処分されています。

校内飼育の動物にも過剰反応が報道されていますが市内の反応はどうだったのか。

学校教育部長 小学校での動物飼育に当たっては、マスク、ゴム手袋、長靴を着用し、うがいと手洗いを励行しています。保護者や市民の方からの問い合わせはありませんが、今後とも飼育動物の健康状態に注意することとしています。



清瀬・生活者ネットワーク 原 まさ子

学校入學に関する就学相談の改善を求める

障がい児の就学相談は朝から昼過ぎまで拘束されるなど子ども達に負担が大きい。医師の診断所見や保育現場での観察聞き取りの充実で時間短縮すべきである。特別支援教育への対応も含めた改善検討委員会の設置を求める。

教育長 就学相談は、面接・面談など、限られた時間の中

で効果上がるよう工夫したい。障害児教育の取り組みは一つの課題と考えているので、十六年度は教員も含めた特別支援教育の意識啓発に努めたい。

ユニバーサルデザインの視点でまちづくりを

年齢性別や障がいの有無、人種国籍等様々な違いを超えてすべての人に配慮し計画する考え方で、行政の広い分野に適用できるものです。長期総合計画等にも盛り込まれていますが、計画策定後の市民への啓発等の取り組みを問う。

市長 まちづくりを進めていく上で、いろいろな場面でユニバーサルデザインの考え方を取り入れて行く必要があります。今後、そのための対応を検討するため、庁内の意思統一を進めたいと考えます。

子ども施設の建設は化学物質対策に万全を求める

児童センターや民間保育園の建設など「化学物質子どもガイドライン」にそった資材や製品の使用、ワックスや殺虫剤の使用を徹底し、引き渡し前の調査義務を課すこと、什器、備品へも同様に予防原則の視点にたち配慮をすべき。

健康福祉部参事 児童センター竣工時にホルムアルデヒド等の化学物質の濃度測定を予定しています。什器・備品の搬入に際しても同様の対応を考えたい。新設保育園の建設については、ガイドラインを活用した指導を考えています。



民主クラブ 石井 秋政

児童センター運営体制の早期確立を求める

神山公園に併設される児童センターは、児童館機能、子ども家庭支援センター機能、コミュニケーション機能を持つ多世代交流の施設である。有効活用のためには早くからのセンター長やスタッフの選任、運営協議会の発足が必要である。

健康福祉部参事 児童センターは、市民の期待に十分こたえられるような施設をつくりたい。そのためには、全体の運営体制や組織、ご指摘をいただいた部分も含めて、今後検討していきたいと考えています。

地域通貨導入の検討委員会設立を求める

地域通貨は市民協働社会実現の決め手である。しかし、導入にあたっては、サービス価値の評価、その範囲、有効期限、導入方法、組織体制、運営方法、流通手段など、クリアすべき課題が多い。早期に検討すべき時期にきている。

企画部長 検討委員会は、継続的なものではなく、まずきつかけとなるような企画を市民活動センターの事業の中で考えたい。既に検討している団体も含めて、広く市民の地域通貨のイメージづくりにできればと考えています。

農産物共同直売所は常設的な運営にすべきである

なる。直売所をさらに市民に喜ばれる施設にするためには、土日だけの農産物販売に限定せず、平日も開催し、にんじんジャムやサブレ、日本酒など清瀬特産品の販売などを行うことを検討すべきである。

市民生活部長 すぐには本格の実施は難しいため、その土台づくりをできるだけ早く行うことで試行することになった。農産物加工商品等は人的なことなどから難しいというところで、本格実施に向けての課題としています。



民主クラブ 森田 正英

電子自治体共同運営協議会について

この情報システムをどの様に利用し展開していくのか、又、平成十六年度よりこのシステムが運営されることで効率的な行政運営が図られるという点だが、具体的な効果として歳出削減等予算編成に反映されているのかを伺う。

総務部長 一部の事務量については削減できますが、一方で電子申請については、現状の紙ベースでの受け付け業務との二面性を持つことになり、削減については、当面の間は難しいと考えています。

職員の採用・勤務時間の緩和

総務省は、地方公務員の勤務形態を多様化するため、週20時間であれば短時間勤務を認めることや、より幅広い人材登用を進めるため、一般事

務職員の任期付採用を可能にする方針を固めたが、この制度の積極的活用について伺う。

総務部長 地方公務員制度調査研究会が昨年の12月に、分権時代の地方公務員制度として提言がなされたことは意義深いことです。それらの実現に向けて、今後議論を深めていく必要があると考えています。

教員のケアについて

清明小で実践される指導方法や中学校選択制など特色ある学校づくりを目指した教育改革が進められる中、先生方が感じる責任やプレッシャーはこれまで以上に考える。教師への精神的なケア等への対応について伺う。

学校教育部参事 教師へのケアとしては、校長・教頭やスクールカウンセラーのアドバイス、指導主事の助言などが挙げられます。教職員が力を発揮するためには、心のケアとよりよい人間関係が必要であるとと考えています。



民主クラブ 粕谷いさむ

安全安心なまちづくりに番地整理の必要性を問う

最近放火や児童生徒への犯罪が身近に発生している。警察や消防庁への通報には所番地を知らせる事になるが、同一地域内で番地が離れていたり、数字が極端に多かつたりして大変探しにくい地域がある。番地整理は、中

建設部参事 住居表示は、中

清戸五丁目の例ですと、二五〇〇平米から三〇〇〇平米の指定範囲が必要です。農地があったり、道路が入っていないなど、街区ができあがっていません。現時点での住居表示は難しいと考えています。

地域産業の発展と直売所のあり方について

野菜の共同直売所開設は産業界への新たな取り組みとして評価に値する。参加の条件を伺うと同時に農産物以外の特産品の扱い、又、環境等により条件をクリア出来ないというハンディを今後どのように解決していくのか伺う。

市民生活部長 安全性や品質を積極的にアピールするため生産の管理ができる事を条件としています。他市の例と同じ程度と想っています。加工品や工芸品については、本格的実施に向けての課題としてあります。

立科山荘の経営改善に市民の声を多く取り入れて

長期的な視点で今後の存続を考えた場合、利用者増を図っていく以外に道は無いと思われ。利用者の感想・意見を分析し、思い切った発想の転換と積極的な事業の展開が必要になってくると思うが、今後の取り組みについて伺う。

生涯学習部長 立科山荘の管理運営費につきましては、毎年見直しを行い、経費削減に努めています。さらに見直しを考えていますので、お客様からいただいた提案につきましては、その中で検討したいと考えています。



民主クラブ 渋谷のぶゆき

新座市の産廃業者の破産機設置問題について

以前より問題になっている新座市の産廃業者が、プラスチック破産機の設置を進めている。破産・圧縮により有毒な化学物質が溶け出したり、粉塵による杉並病が懸念されている。市としても、問題解決に努力してほしい。

市民生活部参事 産廃廃棄物の破産圧縮梱包施設として、去る二月十七日埼玉県許可がおりています。当市とは約二〇〇メートルしか離れていません。新座市と密接な連絡を取り対処したいと考えています。

雨水、太陽熱、屋上緑化を検討してほしい

資源循環型社会に向けて、市の建物でも雨水や太陽熱の利用、屋上緑化の検討をしてもらいたい。今後建設される児童センター等で、こうした考えを取り入れることはできないか、今後の新築や改修の際にも検討できないか。

企画部長 建築工事に入りかけた児童センターには、太陽光発電の設置と屋上緑化を計画しています。今後、新たな公共施設の建設に当たっては、ご提案の自然エネルギーの利用を視野に入れ、検討したいと考えています。

インターネット商店街の推進を検討してほしい

店街は、今後盛んになっていくと予想されます。ホームページを単独でつくるのではなく、みんなで電子商店街をつくり盛り上げていけば相乗効果が期待できます。市のご見解を伺います。

市民生活部長 現在、商工会と二商店街のホームページは市とリンクされています。商工会ホームページでは会員リンクページがあり個店約十七店舗が紹介されています。今後商工会と協議し、そのノウハウ向上に努めていきたい。



民主クラブ 田中 長夫

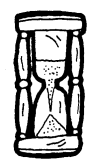
大ニュース！エコファーマー集団認定の快挙

この3月23日に市内の農家34名がエコファーマーの認定を東京都から交付される。清瀬の農業の大変化、大改革を意味する集団認定で、環境保全型農業の発展は市民にとっても喜びです。この動きをしつかり支援されたい。

市民生活部長 施設園芸研究会の皆さんのエコファーマーの認定は市民の皆さんへ清瀬の農業の取り組みをお知らせするよい機会です。市報をはじめマスコミなどにも取り上げていただくよう、情報提供に努めたいと考えています。

市民の健康づくりについて、体育協会への考え等

清瀬市体育協会も今年で四十周年を迎え、行政と一体となり健康第一に頑張った。新体操ふじしま教室から二名のオリンピック選手が出場した



体協関係者は高齢者の指導又
サテースクールも協力をし
ている。行政の評価を伺う。
生涯学習部長 創立40周年を
迎える本年、連盟が21の組織
に拡大したことは歴代の会長
役員の方々のお力添えと考
えています。体育・スポーツの
振興、市民の健康増進、青少
年の健全育成等の業績は、評
価すべきものと考えています。

秋津駅南口の再開発事業 についての過去の事実を

秋津駅南口の再開発の関係
について、これまで何回と
なく議会でも議論され、又二
月五日付の読売新聞には、テ
レビの発言を巡り地権者が市
を名誉毀損で提訴している。
ここで一区切りをつけ、事実
関係の答弁を求める。

市長 昭和五十七年六月に覚
書に署名、合意したものの押
印がないことから覚書は反故
になりました。地元のみちづ
くり協議会と、議会の特別委
員会にもその経過を報告し、
事業の留保を決定し、了解を
いただいています。



民主クラブ
友野ひろ子

ボランティアとの連携の まちづくりについて

北口駅前の花は一、二月の
雨の少ない時期に乾燥した状
態で人に踏みつけられている
のを見た市民の声に、水やり
や管理等を手伝って下さる人
をつのつてみては」というの
がある。ボランティアとの連
携は必須と思う。見解を問う。
建設部長 清瀬駅北口の花壇



民主クラブ
斉藤 正彦

旧九小跡地、国の規制 緩和の活用について

文科省は廃校となった公立
小中学校の建物や空き教室を
民間企業やNPOに開放する
方針と発表。旧九小跡等を拠
点としたビジネスが可能。こ
の規制緩和が地域活性化に繋
がるのであれば柔軟に対応す
るというもの。見解を問う。
学校教育部長 具体的には、
雇用促進の成果が期待できる
事業など政府の地域再生構想
に合致していることが条件に
なっています。今後、詳細な
内容の情報収集に努め、旧九
小施設で実現できるか検討し
たいと考えています。

小金井街道中里団地入口 の道路工事について

都市計画道路3・4・15・
2の工事の際に小金井街道が
拡幅されるのに伴い現状が変
化する事は、これ迄事故も
起きてないし、むしろ、この
ままの形でセツトバックして
ほしいという市民の声がある。
住民との話し合いを問う。
建設部参事 小金井街道と中
里都営入り口を直角に丁字路
にする道路線型については、
警察や地元住民とも何度とな
く協議し、さらに道路構造令
にのつとつた内容となってい
ます。

し、自転車の補助いすを使っ
ている人の三十三%が転倒事
故などによって、子どもにケ
ガをさせた経験があり、当市
の六歳未満ヘルメット着用の
義務は。
総務部長 安全上ヘルメット
の着用は大変よいことだと思
いますが、義務化するのには難
しい。基本的には安全は自分
で守るという強い意識を持っ
ていただいて、自主的に判断
していただきたいと考えてい
ます。

行財政改革の実施について

社会情勢の変化に伴い、行
政需要も多様化しております。
市民の安全・安心のまちづく
りを進める中、新たな職場の
開発や、利益誘導型の事業拡
大を図り、市有地や公共施設
の駐車場有料化など、財源確
保の有効活用は出来ないか。
企画部長 新たな職場の開拓
については、組織及び業務の
見直し検討会で考え方をまと
めたい。利益誘導型の事業に
ついては、農業や商業の振興
のほかかベンチャー企業への
支援なども視野に入れていく
必要があると考えています。

都市農業の課題について

清瀬の大きな産業として位
置づけられている都市農業は、
野菜価格の低迷など、厳しい
経営状況にあり、農地の空間
と緑は、自然環境を大切にす
る清瀬の財産です。農地を残
す最低保障制度の確立や、保
護育成は出来ないか。
市民生活部長 生産緑地制度
は、都市計画法による市街化
区域内農地を計画的に保全す
るため生産緑地地区の指定を
行うもので、まさに保護対策
そのものであると考えていま
す。

性、都の対応について、教育
長の見解を求める。
教育長 低学年については、
少ない人数で指導した方が効
果的ですが、高学年の場合は
一律に少人数学級の方がいい
とは考えていません。学校の
状況に応じて弾力的に運用が
できるよう働きかけをしたい
と考えています。

高年齢者のオムツ助成など 在宅福祉の充実を求める

高齢者施策の基本は、在宅
福祉である。誰もが、一人き
りになっても住み続けたいと
考えている。オムツ給付や福
祉電話代の助成などが削減さ
れたが、市として在宅福祉を
どう位置づけるか。予算を削
るべきではない。
健康福祉部長 平成16年度予
算で幾つかの事業の見直しを
させていただきました。オム
ツ給付事業は、市民税非課税
者で月六千円を限度とし、一
割の負担をお願いするもので
す。市ができる最大限の努力
を払った結果と考えていま
す。

柳瀬川、金山橋に 親水階段を求める

柳瀬川は、桜の咲く頃や夏
には、おとし寄りや子どもた
ち、市民がどう憩いの場だ
ある。金山橋の北側の土手か
ら川辺に安心して降りれる親
水階段をつくって欲しいとの
声があるが、市として都に要
請するべきです。
建設部長 ご質問の場所につ
いては、河川改修が完了して
います。スロープも設置さ
れています。このような状況
から現状での設置は難しいと
考えていますが、ご質問の趣
旨は東京都へ伝えたい。



日本共産党
宇野かつまる

イラクへの自衛隊派兵と 平和憲法への認識を問う

イラクへの自衛隊派兵と国
民をアメリカの行う戦争に協
力させる有罪法制関連七法案
は平和憲法を踏みにじってい
る。少しずつ戦争に国民を誘
導していく政府と「戦争はし
ない軍隊は持たない」と誓っ
た憲法第9条の認識を問う。
市長 憲法ができて50年以上
たっており、国民的議論をす
べき時期にきていると思いま
す。必ずしも憲法第9条に限
ったことではなく、それらも
含めて国民的議論の末、日本
人自身が決めていけばよいと
考えます。

緑を守り、住民の声を 生かす条例制定を求める

清瀬の貴重な緑を民間の宅
地開発行為からどう守ってい
くかを要望してきたが、地域
ごとの緑や住みよい環境を守
るための緑の条例制定が求め
られている。地域住民の声を
開発規制に反映させるため市
民参加での条例制定を求める。
建設部長 ミニ開発や相続で
失われる緑にどう規制をかけ
るか、個人の財産権との関係
が大きな課題となります。市
民参加により検討される宅地
開発に関する条例化の規制や
制度とも整合性を図りながら
平成十六年度中に制定したい
と考えています。

民間産業廃棄物処理業者は、
廃プラスチック等を破砕・圧
縮する事業の開始を予定。有
害物質の飛散、有害排水の処
理など公害の懸念があるため
住民との合意尊重を最優先す
るよう働きかけを求める。
市民生活部長 住民合意、
排水問題、脱臭装置あるいは
杉並病も懸念されます。県の
総量規制、市の公害防止協定
もあり、新座市と緊密な連絡
をとり、対処していきたい
と考えています。

小児救急確保のため 清瀬小児病院の存続を

都は多摩老人医療センター
で小児救急を行うとしていま
すが、採算重視の経営の中で
不採算部門の小児科を続けら
れるのか、また元々不足して
いる小児科医師の確保も困難
で、小児病院の肩代わりはで
きません。見解を伺います。
市長 清瀬小児病院の移転問
題については、都議会あるい
は東京都へ要請活動を行って
います。移転に伴う受け皿が
保証されなければ了承するわ
けにはいかないということに
ついて、再度、都に要請して
参ります。

旭が丘、下宿を産廃処理 の公害から守るために

旭が丘に隣接する新座市の
耐震相談・診断を無料で行う
ことを求め見解を伺います。
総務部長 耐震診断は、基本
的にはその所有者や使用者が
行うもので、支援は現在のと
ころ考えていません。一般市
民が自分で簡単に診断できる
パンフレットを都が作成して
いますので、機会をとらえて
PRしたいと考えています。

三鷹市は、商業地域でのマ
ンション建設に、店舗併設を
義務付ける条例案を提出しま
した。商店街の中に店舗のな
いマンションが増えれば、
商店街の機能が低下します。
店舗設置を義務付ける条例制
定を提案して見解を求めます。
建設部参事 マンションに店
舗を入れていただくようお願い
しましたが、音や匂い等が住宅
に影響するのを事業主がさら
い、うまくいかなかったこと
があります。商業振興の面か
ら一つの有効な方策と考えま
すので研究したいと思いま
す。

商業地域の建物新築に 店舗併設の義務付けを

三鷹市は、商業地域でのマ
ンション建設に、店舗併設を
義務付ける条例案を提出しま
した。商店街の中に店舗のな
いマンションが増えれば、
商店街の機能が低下します。
店舗設置を義務付ける条例制
定を提案して見解を求めます。
建設部参事 マンションに店
舗を入れていただくようお願い
しましたが、音や匂い等が住宅
に影響するのを事業主がさら
い、うまくいかなかったこと
があります。商業振興の面か
ら一つの有効な方策と考えま
すので研究したいと思いま
す。



日本共産党
島山 真

震災での被害を防ぐため 無料耐震診断の実施を

中野区長は、「大地震で一人
でも犠牲者を増やさないため
の方策に取り組みます」と表
明し、無料で耐震相談・診断
を行うことになりました。こ
れこそ自治体がとる立場です。



日本共産党
原田ひろみ

火災などの被災者援護等 の充実を求める

竹丘二丁目アパートの火災
で十八世帯が被災しました。
生活再建のための市の中心施
策は生活資金等貸付制度で、
上限十五万円のため被災者の
悩みは深刻でした。同制度の
上限額を引き上げるなど被災
者への援護策充実を求めます。
健康福祉部長 今回の火災に
よる被災世帯は幸い生活を再



自転車の補助いすヘルメ ット着用について

都内幼稚園の保護者、約二
千八百人にアンケートを実施

建されましたが、住宅問題など何点か課題が浮上しました。特別な例ではありませんが、このようなときのための援護策について、今後研究させていただきます。後研究させていただきます。



日本共産党 小野 幸子

支援費制度を利用者本位に改善することを求める

支援費制度の下、障害者にとつてサービスが利用・選択できない等の問題が起きています。財政規模の拡大もサービス基盤整備もせず始めた国の責任は大きく改善を強く求めるべきです。また丁寧な情報提供や相談援助を求めます。

健康福祉部長 障害者手帳所持者及び保護者への説明会等を実施してきましたが、さらにご理解いただくよう努めていきたい。制度がスタートして一年、国の財源不足が言われていますが、都を通じて緊急要望しているところです。

日本の未来にかかわる 若年者の就職支援対策を

若年層の完全失業率は〇三年平均十％で過去最悪です。これは日本の未来の問題であり、社会の維持発展が危ういと言つても過言ではなく、その解決に行政はとりくむべきです。これまでの検討内容や相談窓口設置等を求めます。

市民生活部長 八戸ワーク三鷹で昨年、西東京市と三鷹市の合同説明会を行ったが、参加者が思うように集まっています。若年者向け就職相談を一定期間集中的に実施できないかなど、関係機関と協議させていただきます。

元町乳児保育園の廃園は待機児解消に逆行します

待機児解消は重要施策であり、市は「すこやかプラン」で〇1年度で待機児ゼロを実現する予定だったが待機児は依然として解消されていない。どう解消するのか。そういう中で元町乳児保育園の廃園は待機児解消に逆行します。

市長 元町乳児保育園は、新しい民設民営の保育所ができるということを前提に存続する考えはありません。今の財政状況の中では、優先的施策をしつかりと確認しながら、市政運営をしていく責務があると考えています。

学童クラブの措置保留対策を早急に行うべきです

住宅建設などによる人口増によつて措置保留が心配されている学童クラブが数力所出ています。特に第3学童は定員超過が明らかにも関わらず新年度予算で何にも手が打たれていません。早急に増改築で対応するべきです。

市長 第3学童について第四小学校の空き教室を使えないか教育委員会と協議しましたが、解決点は見出していません。増築をしなければいけないのか、あるいは第四小学校で解決できるのか、総合的に検討したいと考えています。

乳がん・子宮がん検診の充実を

乳がん検診にマンモグラフィーを導入したことは評価しますが、定員を自己検診教室を受講した四百名としています。もっと拡充すべきです。また子宮がん検診については検診期間と申し込み期間を検討し充実を計るよう求めます。

健康福祉部長 乳がん自己検診教室は日頃、自己管理に努めていただくものです。ご理解ください。子宮がん検診の受診期間は約2ヶ月間ありますので、様子を見させていたきたい。受付期間は、今後検討したい。



公明党 西畑 春政

CAPプログラムの導入について

近年、小中学生の連れ去り事件が多発しています。子どもの安全を守る対策が重要です。自らの身を守る実践教育として注目を集めています。

「CAP(子どもへの暴力防止)プログラム」の学校現場への早期導入を求めます。学校教育課長 CAPにかかわる取り組みとして、セーフティ教室を予定しています。子ども、教員、保護者、地域住民が一緒になって、子どもの身を守る対策を学ぶものです。3年間で、全小中学校を対象に実施していく計画です。



公明党 久世 清美

清瀬市景観条例策定計画について

我が国で初めての景観についての総合的な法律である景観関連法案が国会に提出された。清瀬市としても景観条例策定のため住民・専門家との意見交換や指定区域等の決定など早急に準備を進めるべきと思うがどうか。

建設部長 建設物のデザインや色彩の規制、屋外広告物の取り締まり、緑地保全地区の指定など環境のよいまちを目指し、そのための条例制定が必要になります。今後、条例制定の方向で検討をさせていただきます。と思っています。

子育て支援と地域センターの活用について

子育てサポーターの研修を終了された方の地域での見守り活動などは計画されているか。又、各地域センターの一室を児童室として整備し在宅未就園児や保護者に開放し、地域ぐるみの子育て支援がなされるように望む。

健康福祉部長 地域の子育てにとつて大変有効な支援策です。児童センター、子ども家庭支援センターの開設に伴い、野塩、下宿児童館を含む子育て支援ネットワークの再構築の中で検討していきたいと考えています。

野塩地域市民センターの階段に昇降機の設置を

野塩地域には高齢の方も多く、野塩地域市民センターを利用される方から階段の上り下りはつらいとの声をよく聞く。エレベーターの設置は難しいと伺っているが昇降機の設置であれば可能ではないかと思うがどうか。

市民生活部長 当該施設は児童館も入っている複合施設です。子どもや階段利用者の安全確保の問題、消防法等の関係法令に抵触しないかなど、制約もあると思われるので、よく調査させていただきます。と思っています。

小学3年生まで支給される児童手当について

児童手当が小学校3年生まで拡大支給される予定となっておりますが準備の内容や市民の皆様に対する周知徹底については、どのようになさるか伺います。対象児が三〇〇万人増となる訳ですが、よろしくお願い致します。

健康福祉部長 市民への周知は、国の法案可決後速やかに市報等に掲載するとともに対象者には個別通知を予定させていただきます。今後、導入に際しては、支障がないよう準備を進めたいと考えています。



公明党 長谷川 正美

等の管理などの委託が株式会社等の法人も含め行いやすくなつたと理解してはいますが今後の設置運営のあり方、行財政改革にどうプラスになるのか、新しい手法も取り入れるのか伺います。

企画部長 法律の改正が、行政サービスの向上や行政コストの削減などを目的として導入していくべきと考えています。又、行財政改革には、コストの削減などプラス面があると考えています。

健康福祉部長 事業者は訪問介護10ヶ所、訪問看護6ヶ所、通所リハビリ4ヶ所、ショートステイ7ヶ所、給付費は二十五億九千万円、利用者数は千四百人、苦情はホームヘルパーへのもの多く、パワハラは今後の課題としていきたい。と思っています。



公明党 浅野 和雄

新たな教育環境の構築とアンケート調査について

いじめ、虐待、犯罪の多発化、政治家等の不祥事事件の続発、倫理観の喪失を嘆く声が多い。家庭、学校、社会の教育環境も総合的に捉え直し、新たな整備構築が必要と考える。又、そのための教育市民アンケートの実施を。

教育長 教育のあり方を総合的に捉え直し構築していく必要があると認識しています。アンケートについては目的を持ってとらえないと、後のまとめが大変難しくなります。その方法についてはこれから課題と考えています。

介護保険制度の現状と課題について

来年四月に制度改正がある。当市の介護事業者や利用者数、給付金額や苦情など、どのような状況か。又、要介護度の軽い人の改善率が低くサービス

内容の見直しが迫られているが、効果が認められているパワハラハビリの導入を。健康福祉部長 事業者は訪問介護10ヶ所、訪問看護6ヶ所、通所リハビリ4ヶ所、ショートステイ7ヶ所、給付費は二十五億九千万円、利用者数は千四百人、苦情はホームヘルパーへのもの多く、パワハラは今後の課題としていきたい。と思っています。

生活安全対策協議会の協議結果について

いち早い防犯ベルの配布や防犯パトロールの実施は高く評価したい。スパー防犯灯の設置や空き交番の解消時期更に犯罪発生率の高い松山地区に交番設置を度々要望して来たが、今回の要請から落とされている。説明を求めます。総務部長 スパー防犯灯は希望する団体があれば都と協議したい。空き交番は、3年後に解消すると警視庁より聞いています。交番設置は、中清戸四丁目、中里五丁目、空白地区で、高齢者も多いことから今回要請したものです。

